

令和7年度 事業報告（一部抜粋）



報告事項を説明する
藤沼和明事務（当時）

新たな品目別振興計画に基づく産地振興の推進、トップ営業指導員を中心とした広域指導や営業アドバイザーの育成を通じて営業指導力の強化、高温対策や食の安全・安心の取り組みを推進。農業所得の向上と地域農業の発展に努めました。また、伊豆レモンのブランド化を目指し、栽培・販売を開始しました。農畜産物の販売力強化では、首都圏

営業・販売事業

担い手減少や資材価格の高騰など農業を取り巻く環境は厳しさを増す中、令和7年度は「JAふじ伊豆3か年計画」・「自己改革工程表」の初年度として、生産基盤・事業基盤・組織基盤・経営基盤の強化に取り組みしました。相談機能の充実に向けて、令和8年度から現行の105支店体制を維持しつつ支店機能の再編を行う方針を決定。また、令和9年度からの品目別拠点化体制の構築と出向く体制の強化に向けて、営業経済センター体制の再編検討を進めました。

事業活動の概況

でのPR活動を展開するとともに、販売物流プラットフォームやECサイトを活用した販路拡大を図りました。さらに、生産コストに見合った適正な農産物価格の実現に向けた取り組みや農業DX技術を導入し、出荷・荷受の効率化を促進しました。

購買事業

資材価格が高騰する中、営業アドバイザーと連携した生産資材の予約供給の増加や「JAポータル」の活用を進め、肥料では予約供給で約3800万円の生産コスト低減に貢献。購買米は令和7年度産米の概算金上昇に伴う販売価格の高騰により、取扱高5億7000万円を計上し計画を上回りました。

農業機械事業では各地区で展示会を開き、合同展示会では560人が来場、取扱高5600万円を計上しました。

信用・共済事業

貯金キャンペーンにより、個人貯金残高は年間48億円増加。また、金融セミナーを19回、相続セミナーを58回実施し、組合員・利用者への相談業務の強化を図りました。融資業務では、営業アドバイザーと連携した出向く体制を構築し、農業融資の推進に取り組みしました。

共済事業では、「ひと・いえ・くるま」の総合保障の提供や契約者フォローを進め、令和7年の突風被害や令和8年2月の降雪被害に共済金を支払いしました。また、地震を想定した初動訓練を実施、災害対応力の向上に努めました。

令和7年度決算状況

貸借対照表

令和8年3月31日現在 (単位:千円)

資産		負債および純資産	
信用事業資産	1,840,531,384	信用事業負債	1,827,997,993
共済事業資産	104,623	共済事業負債	3,676,256
経済事業資産	3,537,489	経済事業負債	1,819,505
雑資産	3,923,828	設備借入金	20,000
固定資産	27,161,527	雑負債	3,725,029
外部出資	65,312,471	諸引当金	7,005,673
繰延税金資産	1,930,630	負債の部合計	1,844,244,458
		出資金	10,827,694
		純資産の部合計	98,257,496
		負債および純資産の部合計	1,942,501,954
資産の部合計	1,942,501,954		

損益計算書

(単位:千円)

事業総利益	22,876,887
事業管理費	20,913,703
事業利益	1,963,183
経常利益	3,142,674
税引前当期利益	2,978,866
法人税等合計	695,535
当期剰余金	2,283,331
当期首繰越剰余金	2,853,778
当期末処分剰余金	5,137,109

令和7年度各事業の実績

令和8年3月31日現在 (単位:百万円)

項目	実績	計画対比
販売品取扱高	22,384	118.1%
購買品取扱高	12,914	103.5%
貯金残高	1,816,209	99.8%
貸出金残高	468,097	103.2%
農業融資新規実行額	1,134	106.4%
共済保有高	3,291,046	101.4%

自己資本比率 16.35%

※最低自己資本比率規制の4%を大きく上回り健全経営を行っています。



伊豆レモンのブランド化へ販売開始

第5回通常総代会

未来へつなぐJAふじ伊豆
4つの基盤強化と自己改革の実践で地域に貢献



第5回通常総代会を6月24日、沼津市民文化センターで開きました。総代定数802人中762人（本人出席281人、委任状出席2人、書面による出席479人）が出席しました。

上程された議案は、令和7年度事業報告及び剰余金処分案の承認、令和8年度事業計画・自己改革工程表の設定、任期満了に伴う理事及び監事の選任など8議案と附帯決議案で、原案通り承認可決されました。

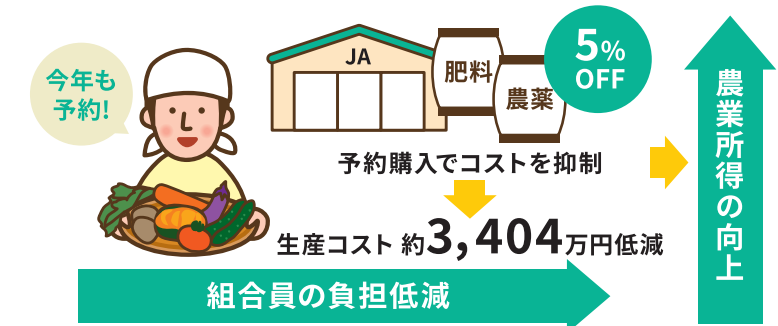
開会のあいさつで梶穀組合長（当時・現会長）は、実行中の3か年計画・自己改革工程表に触れ「生産基盤・事業基盤・組織基盤・経営基盤の4つの基礎強化を柱として、総合事業を展開してきた」と計画初年度の実績を強調。組合員へ中間年度の協力を求めました。

可決承認議案

- 第1号議案
令和7年度令和7年4月1日から令和8年3月31日まで事業報告及び剰余金処分案の承認について
- 第2号議案
宅地等供給事業実施規程の一部変更について
- 第3号議案
令和8年度令和8年4月1日から令和9年3月31日まで事業計画・自己改革工程表の設定について
- 第4号議案
任期満了に伴う理事及び監事の選任について
- 第5号議案
退任理事に対する退職慰労金の支給について
- 第6号議案
退任監事に対する退職慰労金の支給について
- 第7号議案
理事の報酬の決定について
- 第8号議案
監事の報酬の決定について
- 附帯決議案



あいさつする梶穀組合長（当時）



- 営農アドバイザーなどによる提案型推進
 - 生産部会 ■ ファーマーズマーケット・直売所出荷会員
- 予約注文の多様化
 - JAポータルによる注文受付で予約価格からさらに2%の割引を適用 (令和8年度下期から取り組み開始)

令和8年度 支援メニュー

助成対象事業		助成内容	助成率	
高温障害 対策	拡充 農業用ハウス導入促進対策	農業用ハウスの新設・改修・付属設備(高温障害対策 関連除く)にかかる費用の一部を助成 ※10万円以上の事業が対象	費用の15% ※上限30万円	
	拡充 農業機械導入促進対策	農業機械の購入や農業機械用のアタッチメントの 購入にかかる費用の一部を助成 ※20万円以上の事業が対象	費用の10% ※上限15万円	
	有害鳥獣被害防止対策		電気柵・ワイヤーメッシュなどの設置にかかる費用 の一部を助成 ※1万円以上の事業が対象	費用の20% ※上限5万円
	拡充 被覆資材	夏期の猛暑による温度上昇などを抑制する遮光剤・ 遮光ネット・遮熱剤・寒冷紗などの被覆資材の購入 にかかる費用の一部を助成	費用の50% ※上限3万円	
	新規 機器・設備	暑熱対策を目的とした細霧冷房・ヒートポンプなど の購入にかかる費用の一部を助成 ※10万円以上の事業が対象	費用の20% ※上限30万円	
	熱中症予防	着衣による熱中症予防を目的とした空調服や空冷 ベストなどの購入にかかる費用の一部を助成 ※ウェア・バッテリー・ファンのセット購入が対象	費用の50% ※上限1万円	



熱中症対策に空調服購入を助成



ドローンによるハウス屋根への遮光剤散布を助成

令和8年度 事業計画

総合財務計画		総合収支計画		令和8年度各事業の計画	
(単位:千円)		(単位:千円)		(単位:百万円)	
資産		負債および純資産		項目	計画
信用事業資産	1,874,786,165	信用事業負債	1,838,177,655	販売品取扱高	20,046
(うち預金)	1,160,250,000	(うち貯金)	1,825,290,655	購買品取扱高	12,593
(うち有価証券)	217,400,000	共済事業負債	3,750,000	貯金	1,825,290
(うち貸出金)	469,106,165	経済事業負債	1,803,000	貸出金	469,106
共済事業資産	103,000	雑負債	2,770,598	農業融資新規実行額	1,000
経済事業資産	3,160,000	諸引当金	6,847,178	共済保有高	3,230,961
雑資産	4,677,639	負債の部合計	1,853,348,431		
固定資産	27,720,230	出資金	10,793,000		
外部出資	65,391,128	利益剰余金	113,697,345		
繰延税金資産	1,961,163	純資産の部合計	124,450,894		
資産の部合計	1,977,799,325	負債および純資産の部合計	1,977,799,325		
		事業総利益	21,992,979		
		(うち信用事業総利益)	13,149,733		
		(うち共済事業総利益)	4,923,282		
		(うち購買事業総利益)	2,622,017		
		(うち販売事業総利益)	1,022,269		
		(うち指導事業収支差額) △	317,404		
		事業管理費	20,911,596		
		(うち人件費)	14,155,596		
		事業利益	1,081,383		
		経常利益	2,240,883		
		特別損失	108,000		
		税引前当期利益	2,132,883		

※各表の科目は主要なものを掲載しています。各数値は千円未満切り捨てのため、不突合があります。

施策の一例

生産基盤

生産コストの低減に向けた生産資材予約注文の効果的活用

品目別振興計画に基づき、生産部会への予約注文の提案とJAポータルを活用した提案体制の構築による生産コストの低減に取り組みます。

肥料や農薬などの予約注文により、購入価格に5%の割引を適用します。この予約販売を計画通りに進めることで、農家組合員全体で約3404万円のコスト低減につながります。

生産基盤

農業振興支援資金の有効活用「あぐりサポート事業」の活用促進

自然災害や気候変動、生産資材の価格高騰など、さまざまな外的要因により営農継続が困難な状況下において、生産拡大や品質向上に取り組む組合員の経営を支援し、持続可能な農業経営に貢献します。

新体制発足

組合員とともに歩む持続可能な農業と地域の未来

就任あいさつ

JAの自己改革の実践と組合員の負託に応える組織作り



代表理事組合長 石井正昭

日頃より、組合員・地域の皆さまには当JAの各事業にご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

農業を取り巻く環境は、資材の高騰や組合員の高齢化、異常気象など、厳しさを先行き不透明感を増しており、JAとしても不断の自己改革をスピード感を持って確実に実践し、組合員の皆さまの負託に応えていかなければなりません。

このような情勢下、当JAは3か年計画で「生産基盤」「事業基盤」「組織基盤」「経営基盤」の4つの基盤強化を柱とし、組合員の皆さまの農業所得の向上と地域社会への貢献を目指していきます。

併せて、職員一人一人の意識改革および職場風土の改善を進め、自律的なコンプライアンスを確立できる組織作りを行っていきます。今後も組合員・利用者の皆さまとの対話を大切にしながら、管内農業の振興と地域社会の未来を支えるJAとして、持続可能な経営基盤の確立に努めてまいりますので、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和8年度事業計画

～農業と地域の未来をつむぐ“協同の力”～

自己改革工程表

～組合員・地域とともに食と農を支える協同の力～

目指す姿の実現	重点取り組み	基本目標
安全で安心な国産農畜産物を環境に配慮しつつ安定的に供給できる持続可能な地域農業の確立	生産基盤 産地の維持・拡大に向けた農業振興の強化	自己改革 1. 農業生産の振興と販売の強化
		2. 組合員・利用者のライフサポートの充実
総合事業を通じ協同の力で豊かでくらしやすい地域共生社会の持続的発展の実現	事業基盤 新時代に対応した総合事業展開	3. 組合員の拡大とアクティブメンバーシップの確立
協同組合の事業活動への参画を通じた地域共生社会の実現	組織基盤 組合員との関係強化と地域農業への理解・共感の醸成	4. 持続可能な経営基盤の確立・強化
経営の健全性を確保し食と農を基軸とした地域に根ざした協同組合として役割を発揮	経営基盤 自己改革を支える持続可能な経営基盤の確立・強化	5. 目指す姿を実現する人財の育成
		6. ガバナンス・内部統制の確立・強化

本総代会では、第3号議案で、令和8年度事業計画、自己改革工程表が可決承認されました。本計画では、信用事業と共済事業の収益で営農経済事業を支える従来のビジネスモデルを見

直し、営農経済事業の収支改善をはじめ、全事業において持続可能な収益構造へ転換していくため、経営資源を最大限に生かした施策を着実に実践していきます。

令和8年度事業計画・自己改革工程表

JAふじ伊豆・第3期役員

6月24日に開催された第5回通常総代会で理事38人、監事9人、合計47人の役員が原案通り承認可決されました。同総代会直後に開催された定例理事会で、会長と常勤理事ならびに総務・金融共済・営農経済の各専門委員会の正副委員長、各専門委員会の所属理事が、監事会で代表監事と常勤監事が決定しました。
(任期:令和8年6月24日から令和11年6月に開催する第8回通常総代会終了時まで)
※()内は地区名

 高橋 寿和 (富士)	 角田 清朗 青年担い手 (なんすん)	 石井 昌實 (なんすん)	 塩谷 美博 (伊豆の国)	 石井 孝克 青年担い手 (三島函南)
 伊奈 久仁子 (伊豆の国)	 佐野 智信 (富士)	 非常勤理事 営農経済委員会		 佐野 博子 (富士宮)
 濱口 和彦 (なんすん)	 服部 敏淳 (なんすん)	 小川 富子 (あいら伊豆)	 遠藤 浩美 (三島函南)	 磯 清彦 (伊豆太陽)
 荻 真教 青年担い手 (富士宮)	 芹澤 直己 青年担い手 (御殿場)	 勝又 美智子 (御殿場)	 非常勤理事 総務委員会	
 齋藤 伊津子 (伊豆の国)	 谷澤 誠 (伊豆太陽)	 大沼 英次 学識経験 (富士)	 落合 孝敏 (三島函南)	 監事
 鈴木 満 (富士)	 千頭和 栄一 (富士宮)	 齋藤 浩一 (御殿場)	 杉本 祐二 (なんすん)	 鈴木 明浩 (あいら伊豆)

 新井 孝太郎 (なんすん)	 石井 正昭 (伊豆の国)	 常勤理事		 梶 毅 (御殿場)	 会長(非常勤)
 勝又 俊宣 (あいら伊豆)	 芹沢 和彦 (御殿場)	 松下 尚之 (富士)	 飯塚 昇 (三島函南)	 今橋 勝 学識経験 (伊豆の国)	
 山田 貴臣 (三島函南)	 鈴木 重喜 (伊豆太陽)	 吉田 加代子 (富士)	 渡邊 偉 (なんすん)	 非常勤理事 総務委員会	
 遠藤 誠一 (富士宮)	 勝又 沖奈 学識経験 (御殿場)	 大嶽 由紀江 (なんすん)	 宮城島 徹也 青年担い手 (あいら伊豆)	 植松 稔 青年担い手 (伊豆の国)	 非常勤理事 金融共済委員会
 渡邊 良子 (伊豆太陽)	 武藤 康幸 学識経験 (なんすん)	 田代 幸男 (御殿場)	 清 信昭 (富士宮)		